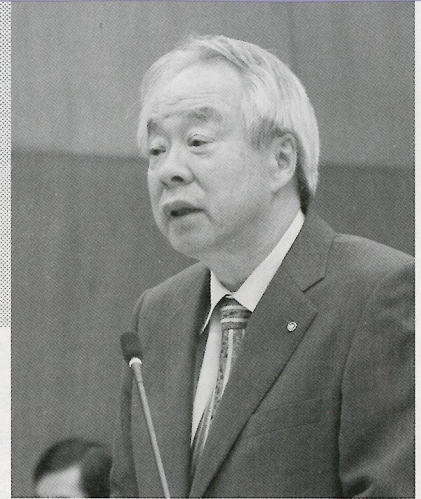


# 平成25年度 町政執行方針

## (要旨)

平成25年置戸町議会第2回定例会において、井上久男町長が示した町政執行への基本的な考え方についてお知らせします。



私は昨年6月、町民皆さんの温かいご支援をいただき、町長として4期目の町政を担わせていただくこととなりましたが、誠に光栄であると同時に、なお一層、責任の重さを感じております。

昨年12月、第46回衆議院議員総選挙において自民党と公明党の連立政権が発足し、平成24年度補正予算と、平成25年度予算を連動させた「15ヶ月予算」を編成するなど、大型の緊急経済対策を打ち立てました。

本町でも、この補正予算に関連し、中学校の耐震

補強と大規模改修、公営住宅の建て替え、絆の森整備などを予定し、総事業費で4億9千万円に迫る関連事業を実施します。

このような状況のなか、本町の平成25年度予算編成にあたっては、国の政策や方針変更の把握に注意しつつ歳入を確保し、町として必要な事業を実施するための歳出に心がけました。

以下、平成25年度に重点をおいた事項について申し上げます。

## 活力あふれる豊かなまちづくり

**本**町の農業にあっても、高齢化や担い手不足などによる農地の流動化が心配され、さらに、円安の進展は資材費や配合飼料などの価格高騰を招いています。

昨年、町内全農家を対象に「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の精度を高めるため、地域農業の将来を考えるアンケート調査を行いました。そのなかで、10年後の農業に不安を抱く農業者が少なくありませんでした。

町として一定の要件はあるものの「青年就農給付金事業補助金」による農業の継承や、「人・農地問題解決推進事業」による農地貸し出し農家への助成など、農業者が継続的に営農できるよう支援してまいります。

ここ数年、異常気象による長雨や降雹、局地的な豪雨による農地の冠水、湿害など、大きな気象被害を受けています。昨年より、きたみらい農業協同組合が事業主体となって、農業体質強化基盤整備事業が進められていますが、本年度も町独自の支援策として小規模土地基盤整備事業を継続いたします。



農作業風景

農地の基盤整備事業や排水路・道路整備などを予定している「畑地帯担い手支援型農地整備事業」は、本年から事業開始の事務手続きを開始し、平成34年度の事業完了を目指します。

農道整備特別対策事業は、新たに、春日川東線で改良舗装事業を行います。本年は工事予定区間の調査を実施します。

本格的に稼働を開始したきたみらい農業協同組合の「哺育育成センター」は、本年も採草地貸付料の